

中央防災会議における地震対策の検討 について

- 1 中央防災会議における地震対策の検討体制について 1
- 2 南海トラフ巨大地震対策について 2
- 3 首都直下地震対策について 6
- 4 津波避難対策について 10

中央防災会議における地震対策の検討体制

中央防災会議

会長：内閣総理大臣

平成24年3月7日第6回中央防災会議
「防災対策推進検討会議」WG設置決定

防災対策推進検討会議

座長：内閣官房長官

東日本大震災の教訓の総括、防災対策の充実・
強化を図るための調査審議

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

（主査：河田恵昭 関西大学社会安全学部長）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（座長：阿部勝征 東京大学名誉教授）

南海トラフの巨大地震の地震像について科学的・技術的検討。震度分布・津波高に引き続き、時間差発生、長周地震動等について検討を行い、ワーキンググループに報告

首都直下地震対策検討ワーキンググループ

（主査：増田寛也 （株）野村総合研究所顧問）

首都直下地震モデル検討会（座長：阿部勝征 東京大学名誉教授）

首都直下の地震像について、科学的・技術的検討を行い、ワーキンググループに報告

津波避難対策検討ワーキンググループ

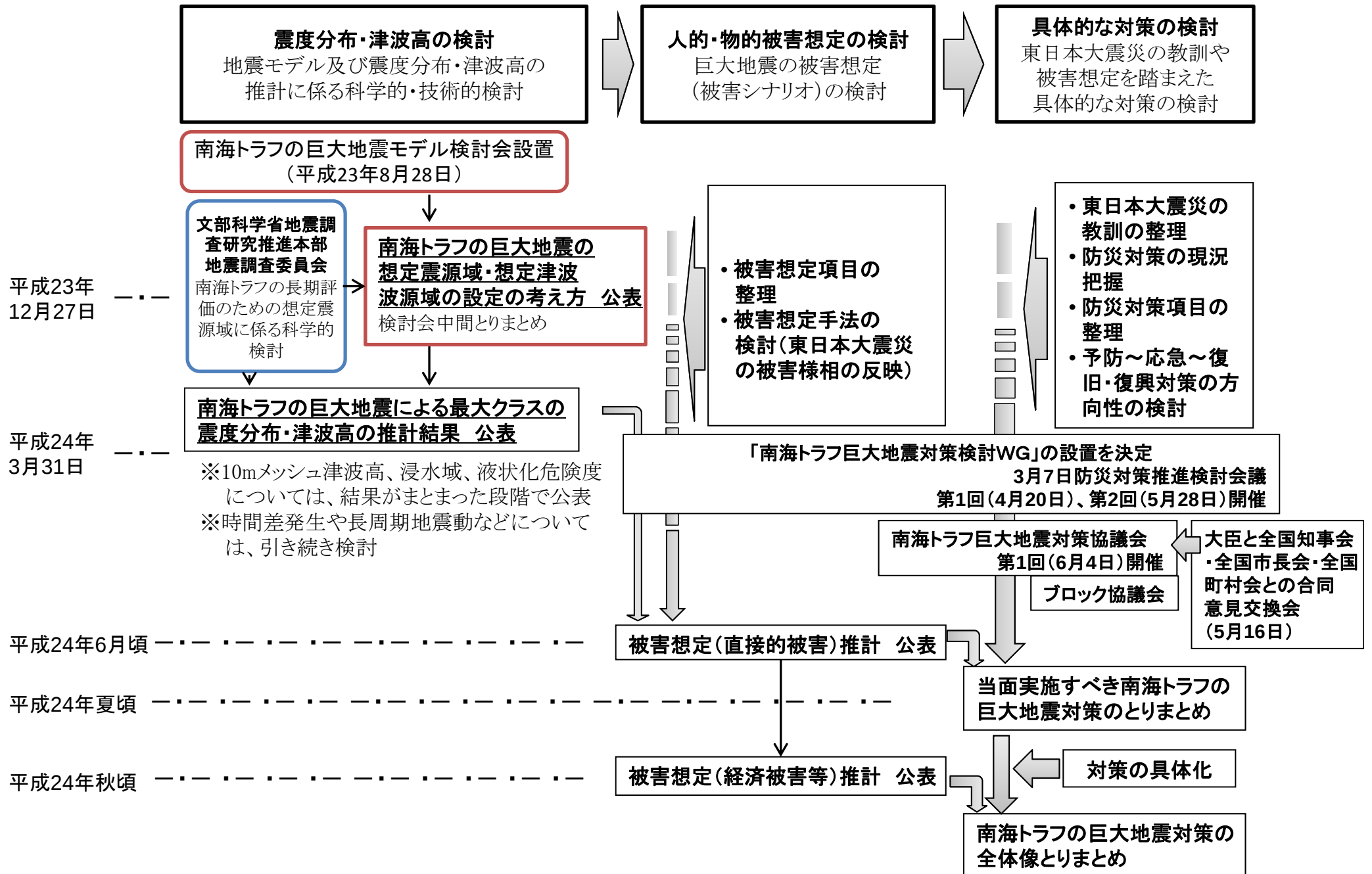
（主査：田中淳 東京大学情報学環総合防災情報研究センター長・教授）

中央防災会議のワーキンググループ

内閣府に設置の検討会

南海トラフ巨大地震に係る検討スケジュールについて

平成24年6月現在



南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループについて

1. ワーキンググループ設置の趣旨

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による震度分布・津波高の発表を受けて、人的・物的被害や経済被害等の推計や被害シナリオの検討、東日本大震災の教訓を踏まえた、南海トラフ巨大地震対策について検討するために、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に設置することを3月7日に決定。

2. 主な検討課題

- 南海トラフ巨大地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ
- 南海トラフ巨大地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性
- 対策の実効性をあげていくという観点で望ましい法制度等のあり方 等

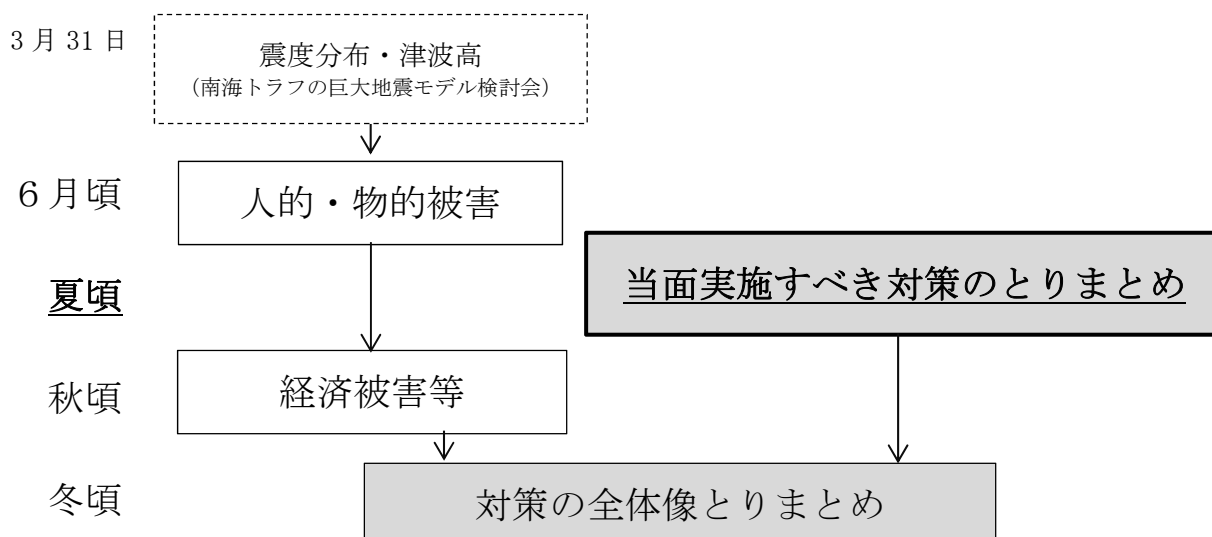
3. 検討体制

ワーキンググループは、理学、工学、社会科学等の専門家の他、経済界、地域防災の担い手、自治体の長など、幅広い有識者にて構成（主査：河田恵昭 関西大学社会安全学部長）。

検討に当たっては、地方公共団体等の意見が反映できる仕組みにも留意。

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」（座長：阿部勝征東京大学名誉教授）は、引き続き、津波による浸水域、時間差発生、長周期地震動等について検討を行い、その検討成果をワーキンググループに報告し、ワーキンググループの検討を支援。

4. 検討スケジュール



中央防災会議「防災対策推進検討会議」 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 委員名簿

主査	かわた 河田	よしあき 恵昭	関西大学社会安全研究科・社会安全学部理事・学部長・ 研究科長・教授
副主査	たなか 田中	あつし 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
	あべ 阿部	かつゆき 勝征	東京大学名誉教授
	いしい 石井	としあき 俊昭	石油連盟環境安全委員会安全専門委員会消防・防災部会長
	いで 井出	たかこ 多加子	成蹊大学経済学部教授
	いまむら 今村	ふみひこ 文彦	東北大学災害科学国際研究所副所長・教授
	おざき 尾崎	まさなお 正直	高知県知事
	かめい 亀井	あつし 淳	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
	しげかわ 重川	きしえ 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科長・教授
	しみず 清水	ひろし 泰	静岡県焼津市長
	すがわら 菅原	あきふみ 章文	一般社団法人中部経済連合会常務理事
	たなか 田中	りさ 里沙	株式会社宣伝会議取締役編集室長
	たむら 田村	けいこ 圭子	新潟大学危機管理室教授
	ふくわ 福和	のぶお 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター長・教授
	むらの 村野	じゅんこ 淳子	大分県社会福祉協議会専門員

計 15名
(敬称略)

南海トラフ巨大地震対策の主な論点(案)

平成24年5月28日南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
第2回会合資料2

南海トラフ巨大地震の特徴と課題

超広域にわたる巨大な津波

- 頻度が高い津波に対しても備えが十分ではない地域も存在
- 最大クラスの場合、これまでの想定を超える非常に巨大な津波が襲来する地域が存在
- 津波到達時間が数分と短い地域が存在
- 広域的に津波が襲来するため、被害様相についても、都市形成や地形(大都市、中小都市、平野部、リアス式海岸)によっても大きく異なることが想定

頻度が高い津波に対しての施設整備を中心とした着実な備えの必要性

最大クラスの津波に対して住民避難を軸とした総合的対策の必要性

超広域にわたる強い揺れ

- 強い揺れによる甚大な建物被害、火災被害の懸念
- 長周期地震動による被害

西日本を中心に超広域に甚大な被害が想定

- 極めて広域に地震・津波による人的・物的被害が存在
- 揺れと津波による複合災害
- 東西交通の寸断による経済活動への影響の懸念
- 太平洋ベルト地帯の被災による生産活動への影響の懸念
- 燃料、電力等のエネルギー不足の懸念
- 域内交通の長期途絶等による住民の生活物資が不足する懸念
- 復旧・復興期間の長期化の懸念

時間差発生被害への影響

さらに社会的・経済的にどのような被害が考えられるか

「当面実施すべき対策」は、**「枠組みの対策」**

南海トラフ巨大地震対策の主な論点

対策の基本的な考え方

二つのレベルの津波(①発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波、②発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波)を想定した対策

具体的対策の方向性

※発災後の各フェーズの状況に応じて具体的な対策を検討

頻度の高い津波に対して海岸保全施設等の整備をどのように進めていくか

例) 海岸保全施設等の整備計画の見直し

ソフト・ハードの組み合わせによる津波対策を南海トラフ巨大地震が想定される地域にどのように適用すべきか

例) 確実な情報伝達体制

→ 南海トラフ巨大地震の調査研究・観測態勢の強化

→ 防災行政無線、テレビ・ラジオ、携帯電話等情報伝達手段の多重化・多様化

例) ソフト対策

→ ハザードマップの作成

→ 避難に関するルール・計画の見直し

→ 防災意識の向上に向けた防災教育、訓練のあり方

例) ハード対策

→ 避難場所、避難施設、避難路等の整備促進

→ 地震・津波に強いまちづくり

例) 津波防災地域づくり法の活用促進

例) 石油コンビナート等沿岸の危険物施設の津波対策の強化

緑色の部分は、津波避難対策検討ワーキンググループによる検討成果も活用

津波が極めて短時間に到達する地域について、特にどのような対策をとるべきか

例) 病院、学校、社会福祉施設等の配置計画のあり方

例) 高台移転の推進方策

揺れによる被害を軽減するためにどのような対策が必要か

例) 地震に強いまちづくり(耐震化・不燃化、長周期地震動、液状化対策等)

例) インフラ・ライフラインの耐震化・老朽化対策

例) 石油コンビナート等危険物施設の地震対策の強化

広域的な被害に対して生産活動・経済活動をどう維持するか

例) 企業等の事業継続計画(BCP)の充実・強化のための支援措置

例) サプライチェーンの確保

例) 経済を支えるインフラ・ライフラインの整備

災害応急体制をどのように確立していくか

例) 災害情報の収集・提供体制の在り方

例) 救助部隊、救援物資調達・輸送、医療体制、交通規制等の実効性の確保

例) 国の応急対策活動要領の充実(地震・津波の発生パターンを想定した複数の応援計画の検討)

例) 広域的な防災拠点の整備のあり方

例) ボランティアの受入の在り方

迅速な復旧・復興に向けて事前に何を考えておくべきか

例) 復興目標となる地域整備の基本方針の明確化

例) インフラ・ライフラインの早期復旧方策の検討

対策の推進のための仕組みの整備

対策推進のための仕組みをどのようにつくっていくか

例) 国、地方公共団体、民間から構成される「南海トラフ巨大地震対策協議会」及びそのブロック協議会の活用

例) 南海トラフ巨大地震対策大綱、応急対策活動要領の策定

例) 目標を立てて予防(減災)対策を推進するための地震防災戦略の構築

対策を推進する地方公共団体等への支援措置をどのように考えるか

東海地震、東南海・南海地震それぞれに存在する既存の法制度のあり方をどのように考えるか

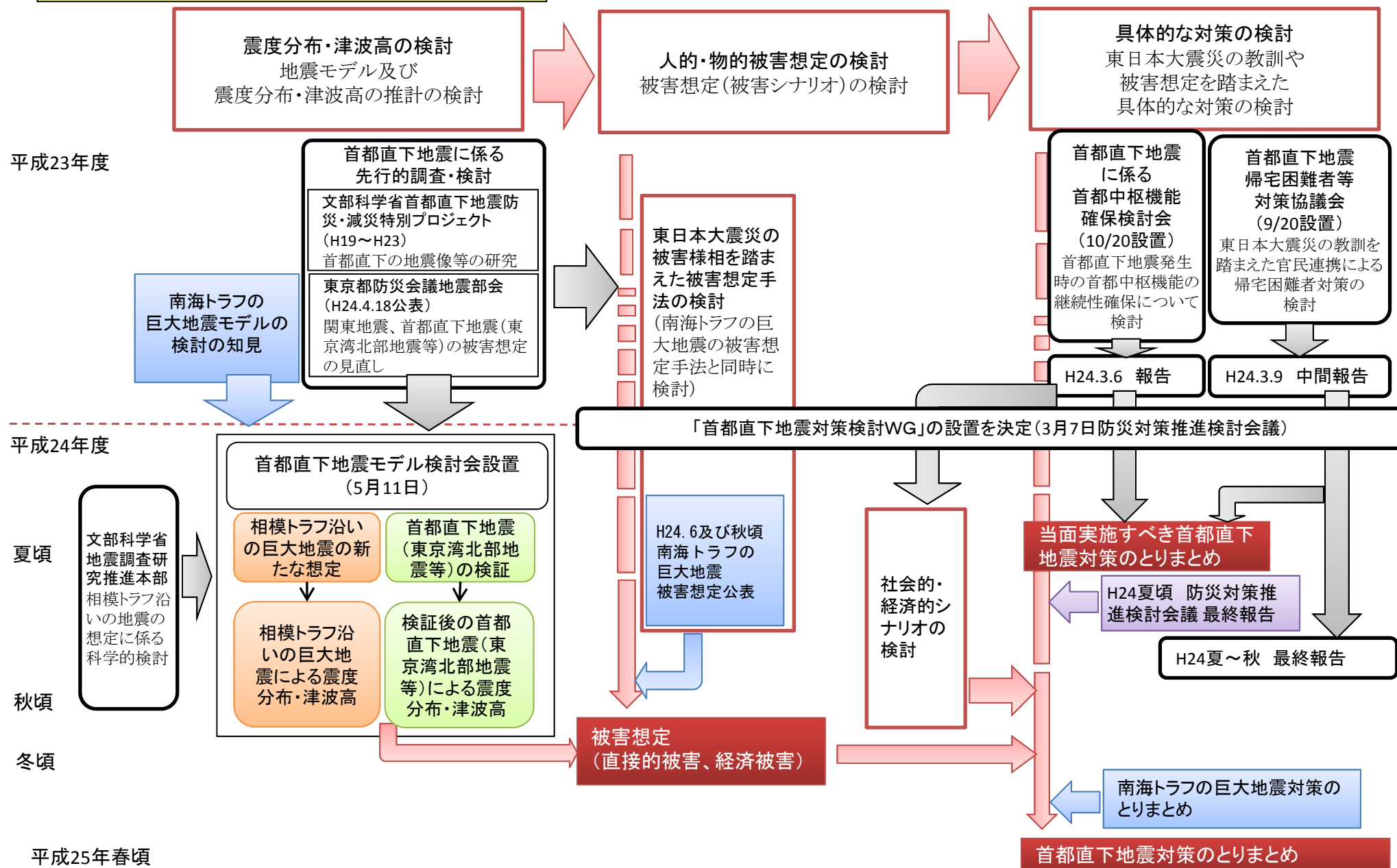
首都直下地震に係る 検討スケジュールについて

凡例

相模トラフ沿いの地震に係る事項
現行の首都直下地震に係る事項
相模トラフ・首都直下共通の事項

南海トラフの巨大地震に係る事項
現在検討中の事項

平成24年5月現在



首都直下地震対策検討ワーキンググループについて

1. ワーキンググループ設置の趣旨

首都直下地震について、最新の科学的知見に基づいて相模トラフで発生する規模の大きな地震も対象地震として、東日本大震災の教訓を踏まえた、首都直下地震対策について検討するため、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下に設置することを3月7日に決定

2. 主な検討課題

- 科学的知見に基づく、首都直下地震の地震像（震度分布・津波高）
（→「首都直下地震モデル検討会」を設置し、技術的な検討を支援）
- 首都直下地震による定量的な被害想定、定性的な被害シナリオ
- 首都中枢機能のバックアップのあり方を含めた中枢機能継続性確保対策
（→「首都直下地震対策局長級会議」における検討も反映）
- 首都直下地震に対する予防、応急、復旧・復興の各対策の方向性 等

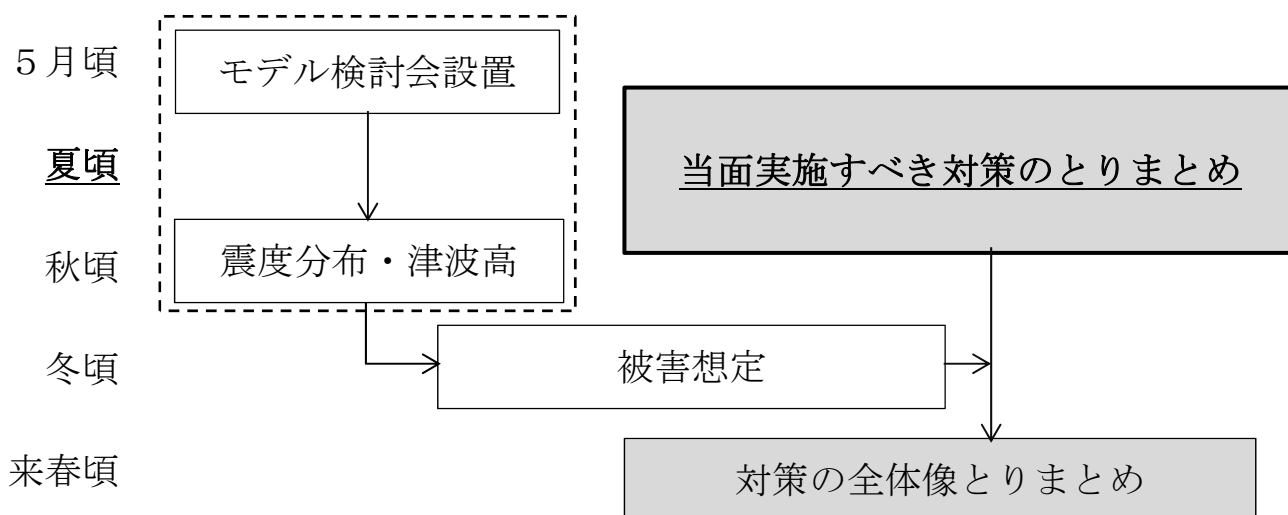
3. 検討体制

ワーキンググループは、理学、工学、社会科学等の専門家の他、経済界、地域防災の担い手、自治体の長など、幅広い有識者にて構成（主査：増田寛也（株）野村総合研究所顧問）。

検討に当たっては、地方公共団体等の意見が反映できる仕組みにも留意。

地震像は、科学的・技術的検討が求められるため、内閣府に「首都直下地震モデル検討会」を設置（地震学等の専門家から構成）し、その検討成果をワーキンググループに報告し、ワーキンググループの検討を支援。

4. 検討スケジュール



中央防災会議「防災対策推進検討会議」 首都直下地震対策検討ワーキンググループ 委員名簿

主査	ますだ ひろや 増田 寛也	野村総合研究所 顧問
副主査	よしい ひろあき 吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部 教授
	あべ かつゆき 阿部 勝征	東京大学名誉教授
	おおはら み ほ 大原 美保	東京大学大学院情報学環 准教授
	おきな ゆ り 翁 百合	日本総合研究所 理事
	さとう ひろし 佐藤 広	東京都副知事
	たわ けんじ 田和 健次	石油連盟技術環境安全部長
	なかばやし いつき 中 林 一樹	明治大学大学院特任教授
	にいなみ たけし 新浪 剛史	株式会社ローソン代表取締役社長
	はしもと たかゆき 橋本 孝之	一般社団法人日本経済団体連合会防災に関する委員会委員長 (日本アイ・ビー・エム株式会社取締役会長)
	はやし はるお 林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授
	はやし ふみこ 林 文子	横浜市長
	ひさだ よしあき 久田 嘉章	工学院大学建築学部 教授
	ひらの けいこ 平野 啓子	語り部・キャスター
	やまざき み き こ 山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長

計 15 名

首都直下地震の特徴と課題
(首都直下地震対策の意義)

政治、行政、経済の中核機能
の障害による被害

- 我が国全体の国民生活、経済活動への支障
- 海外の過剰な報道による経済への影響の懸念
- 危機管理機能の低下による救援活動の遅れ
- 経済中核機能の障害による日本経済の停滞・混乱

首都中核機能の継続性確保が重要な課題

膨大な人的・物的被害の発生

- 揺れによる大きな被害
- 広域的な火災延焼被害
- 膨大な数の避難者の発生
- 平日昼間の地震による大量の帰宅困難者等の発生
- 交通寸断と機能支障による人流・物流への影響
- 燃料、電力等のエネルギー不足の懸念
- 域内交通の長期途絶等による住民の生活物資が不足する懸念

減災のための予防対策の重要性

広域的な支援体制が不可欠

公助だけでなく自助・共助の必要性

復興の事前検討の必要性

さらに社会的・経済的にどのような被害が考えられるか

首都直下地震対策の主な論点

具体的対策の方向性

首都中核機能を継続するためにどのような対策をとるべきか

- 首都中核機能として継続すべき機能は何か
例) 国全体としての業務継続目標の明確化
例) 国民の安全、国防・外交の維持、経済の安定、国内外への情報発信(日本国としての信頼性の確保)
例) 立法、司法を含めた業務継続体制の必要性
- 首都中核機関の業務継続体制の充実・強化にどのような対策が必要か
例) 職員の確保、非常用電源の確保など業務の実施体制の確保
例) 業務継続計画のPDCAサイクルの確立
- 首都中核機関のバックアップ機能をどのように考えるか
例) 東京圏内の代替拠点の整備+東京圏外の代替拠点の確保
- 防災関係機関の組織を超えた連携体制をどのように構築していくか
例) 国から事業者まで一貫した業務(事業)継続体制の構築
例) 中核機関を支えるインフラ・ライフラインの早期復旧方策

予防対策として重点的に取り組むべき対策は何か

- 例) 地震に強いまちづくり(建築物の耐震化、木密地域の解消、長周期地震動対策、液状化対策等)
- 例) インフラ・ライフラインの耐震化・老朽化対策
- 例) 石油コンビナート等危険物施設の地震・津波対策の強化

甚大な火災被害に対してどのような対策をとるべきか

- 例) 消防力の充実・強化、安全かつ迅速な避難誘導の実施体制
- 例) 建物不燃化、木造住宅密集市街地の解消等の延焼防止対策

膨大な避難者に対してどのような対策をとるべきか

- 例) 避難所の確保、広域避難を前提とした避難者対策の事前検討
- 例) 応急住宅の確保方策(民間賃貸住宅活用、仮設住宅用地の確保等)の事前検討

膨大な帰宅困難者等に備えてどのように対策を進めていくか

- 例) 「むやみに移動を開始しない」基本原則の徹底(事業所等における備蓄等)
- 例) 官民連携による一時滞在施設の確保、帰宅困難者への支援体制の充実

経済機能を支える企業防災力をどのように向上させていくか

- 例) 事業継続計画(BCP)の充実・強化のための支援措置
- 例) サプライチェーンの確保、災害時の規制緩和措置の事前検討

広域的な災害応急体制をどのように確立していくか

- 例) 救助部隊、救援物資調達・輸送、医療体制、交通規制等の実効性の確保
- 例) 治安の維持、物資の安定供給、物価の安定等の社会安定のための取組
- 例) 国の応急対策活動要領の充実
- 例) ボランティアの受入の在り方

防災意識の向上に向けた防災教育、訓練のあり方は？

- 例) 災害教訓の伝承、行政・住民・企業等が一体となった防災訓練、エリア防災

迅速な復旧・復興に向けて事前に何を考えておくべきか

- 例) 復興目標となる首都圏整備の基本方針の明確化
- 例) インフラ・ライフラインの早期復旧方策の検討

対策の推進のための仕組み・体制の整備

対策推進のための体制をどのようにつくっていくか

- 例) 国、地方公共団体、民間から構成される「首都直下地震対策協議会」の活用
- 例) 首都直下地震対策大綱、応急対策活動要領の抜本的見直し
- 例) 目標を立てて予防(減災)対策を推進するための地震防災戦略の構築
- 例) 対策実施のための支援措置(民間へのインセンティブ等の検討)

「当面実施すべき対策」は、
枠組みの対策

津波避難対策検討ワーキンググループ 検討経緯、委員名簿

検討経緯	委員名簿
●平成22年8月26日 ・中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」 津波防災に関するワーキンググループの設置了承 ●平成22年12月24日 ・第1回 津波防災に関するワーキンググループ ～新燃岳噴火、東日本大震災の対応のため、一時中断～ ●平成24年1月23日 ・第2回 津波防災に関するワーキンググループ (東日本大震災を踏まえて検討項目、委員の変更) ●平成24年2月29日 ・第3回 津波防災に関するワーキンググループ ●平成24年3月26日 ・第4回 津波防災に関するワーキンググループ ●平成24年4月26日 ・第5回 津波避難対策検討ワーキンググループ (災害時の避難に関する専門調査会の審議終了に伴い、 防災対策推進検討会議に移管、あわせて名称を変更) ●平成24年5月23日 ・第6回 津波避難対策検討ワーキンググループ ●平成24年6月8日 ・第7回 津波避難対策検討ワーキンググループ ～平成24年中頃とりまとめ予定～	主査 田中淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授 阿部勝征 東京大学名誉教授 磯部雅彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 今村文彦 東北大学災害科学国際研究所副所長・教授 岩田孝仁 静岡県危機管理部危機報道監 及川秀子 宮城県気仙沼本吉地域婦人防火クラブ連合会会長 片田敏孝 群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授 上村千春 河北新報社 盛岡総局 記者 菅野敏彦 宮城県警察本部警備部長 国崎信江 株式会社危機管理教育研究所 代表 小室広佐子 東京国際大学国際関係学部長・教授 佐竹健治 東京大学地震研究所教授 田中和七 岩手県宮古市消防団本部付分団長 野田武則 岩手県釜石市長 宗片恵美子 特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事 山崎登 日本放送協会解説副委員長 吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授 和合アヤ子 福島県商工会議所女性会連合会長 全18名

津波避難対策検討ワーキンググループ 検討事項(概要)

【検討事項1】 情報と避難行動の関係

- 理想的な避難行動のあり方(「揺れたら避難」の推進に向けた対策のあり方)
- 津波てんでんこ家族等の安否確認のあり方
- 発生時に避難行動を促すための情報のあり方(津波警報等の改善、避難指示等の発令について)
- 自然現象の不確実性や現在の予測技術の精度を踏まえたリスクコミュニケーション
- 避難に有効に活用されるための 津波ハザードマップのあり方(ハザードマップで伝えるべき事項や津波警報との融合)

【検討事項2】 情報伝達手段とそのあり方

- 監視・観測を含めた情報の発信者から受け手までの一連の情報伝達体制のあり方
- 発生時の状況(停電の発生等)を踏まえた確実な情報の伝達手段
- 対象別(住民、車両、船舶、海岸利用(海水浴客)等)の情報伝達手段のあり方

【検討事項3】 避難支援者の行動のあり方

- 各地域に応じた津波避難における避難誘導
ルールのあり方
- 津波避難時における災害時要援護者の避難
支援のあり方

【検討事項4】 自動車で安全かつ確実に避難できる方策

- 徒歩避難原則の徹底と各地域の自動車避難の検討に
資するためのポイント・留意点の整理
- 安全・確実な自動車避難のために必要な対策
- 各地域の自動車避難の検討のためのポイント・留意点の
整理(自動車避難の障害となりうる事象や自動車避難を
せざるを得ないケースの整理)
- 地域の状況を考慮し、地域で検討する場の整備

【検討事項5】 津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策

- 地域性(急傾斜地や平野部、都市部や地方集落)を考慮した防災対策のあり方
- 避難計画(避難行動、避難場所、海水浴客などの避難誘導)のあり方
- 地域の状況を考慮し、地域で検討する場の整備

【検討事項6】 防災意識の向上

- 持続性を持った防災教育・普及啓発のあり方
- 実践的な防災訓練のあり方

各検討項目のポイント

【検討事項1】 情報と避難行動の関係

- ・「揺れたら避難」「津波警報などの情報を見聞きしたら避難」の徹底
- ・事前の地震対策の充実と家族・企業における避難ルールへの決め
- ・津波警報等の改善と警報内容に応じたリスクの明確化
- ・避難への意識や判断を促す情報内容の工夫
- ・津波ハザードマップの記載内容に関する精査と幅広い場面での活用

【検討事項2】 情報伝達手段とそのあり方

- ・津波の観測・監視体制の強化
- ・情報の発信者から受け手までの一連の情報伝達体制の構築（停電等への対応含む）
- ・様々な手段を活用した情報の伝達（テレビ、ラジオ、携帯メールなど）

【検討事項3】 避難支援者の行動のあり方

- ・避難誘導・避難支援時における具体的な行動内容の事前の取り決め
- ・各地域における津波避難訓練・研修の充実
- ・情報入手手段・装備の充実
- ・津波危険性の把握と水門等の遠隔操作化等ハード対策の充実
- ・行政等と連携した災害時要援護者の把握と具体的な支援内容の事前整理
- ・学校から保護者への具体的な引渡ルールの見直し
- ・地域と連携した児童・生徒の津波避難体制の構築
- ・社会福祉施設や病院の入所者を避難させやすい環境の整備
- ・集客施設等の利用者を考慮した避難体制の構築と津波避難訓練の実施
- ・店舗や事業所の立地条件等を考慮した施設内での避難場所の検討

【検討事項4】 自動車で安全かつ確実に避難できる方策

- ・徒歩避難を原則とした上で、自動車避難の検討をせざるを得ない地域、自動車避難が適さない地域の条件整理
- ・自動車避難をせざるを得ない場合における道路利用ルールの整理
- ・地震発生後の避難に向けた道路の安全性の向上
- ・通過交通や地域で例外的に自動車避難を行う対象の明確化
- ・津波避難時の自動車利用に関する普及啓発や教育等の実施

【検討事項5】 津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策

- ・津波避難ビルや津波避難タワー等の緊急的な避難場所の整備
- ・高台や道路盛土等への避難路・避難階段等の整備
- ・緊急的な避難施設の整備等が現実的では無い地域における対応策の検討
- ・避難場所の安全度の明確化と周知・啓発
- ・ハード対策・ソフト対策を総合的に組み合わせた安全な地域づくりの推進
- ・地域性を考慮した具体的な津波避難計画の策定

【検討事項6】 防災意識の向上

- ・継続的な防災教育の実施
- ・地域や家庭での防災意識の向上
- ・実践的な防災訓練の実施と避難計画の見直し